

69 資源管理・資源調査の強化

【4, 160 (3, 874) 百万円】

対策のポイント

- ・資源評価の精度向上を図るため、資源調査・研究を充実します。
- ・個別割当（IQ）方式等の実証試験調査を実施するとともに、資源管理計画の評価・検証の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。

<背景／課題>

- ・国民に対する水産物の安定供給の確保や水産業の健全な発展の基盤となる水産資源の適切な管理のためには、漁獲可能量（TAC）制度等の公的管理と資源管理計画に基づく漁業者の自主的管理を高度化するとともに、特に資源が低位又は減少傾向の魚種をより効果的に管理し、資源の維持・回復を実現することが必要です。
- ・このため、適切な資源管理に不可欠な資源評価の精度向上、資源管理の強化を図る必要があります。

政策目標

- 資源量を把握している系群の漁獲量比率の維持・増大（過去直近3か年の最大値より増又は同数）
- 我が国が関わりのある国際機関による管理対象魚種の維持・増大（対前年度増又は同数）
- 資源量を把握している23魚種・42系群の資源量について、過去直近5年間の平均値を毎年上回る
- 国際機関による管理対象魚種及び協定数の維持・増大（対前年増又は同数）
- 我が国周辺水域における重要魚種の資源評価結果を各種資源管理施策等へ反映（平成28年度は50魚種・84系群）

<主な内容>

1. 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業

1, 631 (1, 581) 百万円

我が国周辺水域の主要魚種（TAC対象魚種等）について、海洋環境の変化を踏まえ、資源調査・評価を強化するとともに、よりの確な漁場形成・漁況予測を行います。また、資源評価の精度向上を図るための資源変動要因解析及び情報収集の取組を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

2. 国際水産資源調査・評価推進事業

1, 493 (1, 213) 百万円

かつお・まぐろ類、さけ・ます類、サンマ等の主要な国際漁業資源について、二国間交渉や国際会議に的確に対応するための資源調査、評価等を実施します。国際共同調査として新たな調査船調査等を実施します。技術革新の進む手法の導入により評価精度向上を図ります。

〔委託費、補助率：定額〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

3. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業

30(36)百万円

効率的かつ高精度の資源評価手法を確立するため、低周波かつ広帯域の音波を用いて、魚群量だけでなく、魚種や魚体長も把握できる次世代型計量魚群探知機を開発します。

（委託費）
委託先：民間団体等

4. 広域資源管理強化推進事業

113(147)百万円

漁獲可能量(TAC)制度的確な運用や個別割当(IQ)方式等への対応を図るため、漁獲情報をリアルタイムで収集・分析を行うためのシステム整備や、我が国排他的経済水域で操業する外国漁船に係る漁獲情報の管理の強化等を実施します。

（委託費）
委託先：民間団体等

5. 包括的な国際資源管理体制構築事業

451(402)百万円

国際的に厳しく資源管理されているかつお・まぐろ類、サンマ等について、漁獲報告の電子化等による我が国漁船の漁獲管理、科学データ収集のための体制強化、まぐろ類に加えて新たにカツオの輸入に対する監視・情報収集・分析体制の整備等による輸入水産物の適正化等を包括的に実施します。

（委託費）
委託先：民間団体等

6. 資源管理高度化推進事業

411(405)百万円

マサバ太平洋系群を対象に行う個別割当(IQ)方式による資源管理手法の効果実証、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検証及び高度化、広域資源に係る計画作成の指導及び改良漁具の導入に係る実証調査の取組を支援します。

（資源管理指針等高度化推進事業 45(55)百万円
資源管理体制高度化推進事業 366(350)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等、都道府県資源管理協議会

7. 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業

30(一)百万円

国際的に合意されたクロマグロの資源管理措置を遵守するため、特定の魚種を選択的に漁獲することが難しい定置網漁業の混獲回避のための漁具改良等を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：民間団体等

（お問い合わせ先：
1、2の事業 水産庁漁場資源課 (03-3502-8486)
3の事業 水産庁研究指導課 (03-3591-7410)
4、6の事業 水産庁管理課 (03-3502-8437)
5、7の事業 水産庁漁業調整課 (03-6744-2393)

資源管理・資源調査の強化

【平成29年度予算概算決定額:4,160百万円(3,874百万円)】

- 水産日本の復活のためには、充実した資源調査を基礎として適切な資源管理に継続的に取り組むことが不可欠。
- また、我が国周辺における外国漁船の急増への対応、クロマグロ資源管理に関する国際合意の遵守及び国際共同資源調査の実施など、国際的な資源管理に主体的に取り組む必要。
- このため、資源調査体制の強化、クロマグロの混獲回避に関する取組の支援、広域・重要資源に係る資源管理計画の作成に対する支援などを実施。

資源調査の強化

- 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業(拡充)
【1,631(1,581)百万円】
 - ・海洋環境の変化について効率的な観測の実施及びこれが水産資源に与える影響の調査を充実
 - ・外国漁船の漁獲動向の把握



- 国際水産資源調査・評価推進事業(拡充)
【1,493(1,213)百万円】
 - ・評価精度向上が急務のサンマ、クロマグロについて国際共同調査を新規実施、データ整備・解析を強化
 - ・漁況不振のカツオ、さけ・ます類のデータ充実化

- 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業(継続)
【30(36)百万円】
 - ・低周波かつ広帯域の音波を用いて、魚群量だけでなく、魚種や魚体長も把握できる次世代型計量魚群探知機を開発。

- ・主要水産物の安定供給の確保
- ・水産資源の安定的かつ持続的な利用



資源管理の強化

- 広域資源管理強化推進事業(継続)【113(147)百万円】
 - ・漁獲可能量(TAC)制度の的確な運用等
 - ・個別割当(IQ)方式、TAC魚種追加に対応した漁獲情報システムの改修等
- 包括的な国際資源管理体制構築事業(拡充)【451(402)百万円】
 - ・かつお・まぐろ類、サンマ等について、科学データ収集体制を強化
 - ・まぐろ類に加えて新たにカツオの輸入の適正管理等を強化
- 資源管理高度化推進事業(拡充)【411(405)百万円】
 - ・マサバ太平洋系群の個別割当(IQ)方式の効果実証
 - ・資源管理計画の高度化に向けた評価・検証等
 - ・広域資源に係る計画作成の指導及び改良漁具の導入に係る実証調査等
- 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業(新規)【30(-)百万円】
 - ・特定の魚種を選択的に漁獲することが難しい定置網漁業における混獲回避のための漁具改良等を支援